

目 次

2024 年度事業報告

I. 事業活動の概要

II. 事業活動の状況

1. 付加価値の創造
2. 人財の創造
3. 魅力溢れる圏域の創造
4. 事業のベースとなる活動等

III. 総会・理事会・常任政策議員会議等

IV. 会員懇談会・交流会、地域経済団体との懇談会・交流会

V. 法人の概況

事業報告の附属明細書

2024 年度事業報告

I. 事業活動の概要

ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢、自由貿易体制の揺らぎなど、世界を取り巻く環境は混とんとしている。国内においても、人口減少・少子高齢化、東京一極集中といった長年の構造的課題に加え、物価上昇や地域における人手不足等、課題が山積している。

このような中、中部圏が引き続き持続的な成長を遂げるためには、当圏域の強みである産学官の連携を突破口に、社会課題の解決に向けたイノベーションの創出・実装、多様な人材の活躍、地域の魅力づくり等を通じた地域全体の競争力を高めていく必要がある。

この情勢認識の下、2024 年度は「中期活動指針『ACTION 2025』」の4年目として、これまで積み重ねた3年間の歩みを礎に3つの創造を柱にさらに活動を具体化し、以下の事業を推進した。

【付加価値の創造】

- ・ 空飛ぶクルマを含む次世代モビリティに関する技術の紹介や産学共創に向けたネットワーキング等、名古屋大学との連携プラットフォーム「CAMIP」を軸に次世代モビリティ産業の振興に向けた活動を展開
- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージで展開するプログラムを事業会社向けとアントレプレナー向けに整理・拡充するとともに、コンソーシアムの活動として国内外のスタートアップ関係者を中部圏に呼び込むことを目的とした大規模グローバルイベント「TechGALA Japan」を開催
- ・ WEB サイト「中部圏デジタルのすすめ」の掲載内容の充実や「中部圏デジタルスキル習得講座」受講対象の普及拡大等、地域企業のデジタル人材育成の選択肢を拡大
- ・ 2050 年頃の社会を見据えた「中部圏ビジョン 2050」の策定および、ビジョン実現に向けた2030 年を目標年次とする「中期活動指針 ACTION 2030」を検討
- ・ 「2025 年度税制改正に対する意見」を策定し、要請活動を実施
- ・ 「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」を策定
- ・ 国の「第7次エネルギー基本計画」の検討開始に合わせた「次期エネルギー基本計画策定に対する提言書」や計画案に対するパブリックコメントを策定
- ・ C²-FRONTS と連携し「第2回カーボンニュートラル共創シンポジウム」、「中部圏から世界へ！水技術を活用したまちづくりシンポジウム」を開催

【人財の創造】

- ・ リカレント・リスキリング教育に関する企業ニーズと大学プログラムのマッチングに向けた大学へのヒアリング、「副業・兼業」や「STEM 教育の拡充」に関する有識者との意見交換等、調査・研究を実施
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を充実
- ・ 留学生の地域定着に向けた企業との交流イベント、外国にルーツを持つ児童生徒への日本語・学習教育支援を実施
- ・ 経団連や行政、NPO、企業、大学と連携し、多文化共生シンポジウム「外国人が活躍できる社会に向けて」を開催

【魅力溢れる圏域の創造】

- ・ 「第3回中部圏広域産学官連携協議会」を開催し、広域課題に対する産学官の認識共有と解決策を推進
- ・ 「ツーリズム EXPO ジャパン 2025 愛知・中部北陸」の開催に向けた各種支援を実施
- ・ 「中部の魅力を語る なでしこの会」の情報発信イベント「“自分らしく働く”環境づくりを目指して～女性リーダーの視点から～」を開催
- ・ 「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」（2024年3月公表）の実現に向けて、政府・関係省庁に対する要請活動を実施
- ・ 緊急提言「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて」を策定
- ・ セントレアの機能強化に向けた要請活動、航空需要の拡大に向けた取り組みや欧州・北米の航空会社に対するエアポートセールスを実施
- ・ 「持続可能な物流の構築に向けて」（2023年12月公表）のフォローアップとして、時間外労働規制開始後の物流環境の変化をテーマとする講演会を開催
- ・ 「南海トラフ地震臨時情報」への対応に関するアンケートの実施や「能登半島地震を踏まえた防災対策」をテーマとする講演会を開催

【事業のベースとなる活動等】

- ・ 「西日本経済協議会」の幹事団体として総会を岐阜県下呂市で開催し、「強靱で魅力に溢れる地域の創生を目指して」をテーマに政府に対する要望事項を決議、要請活動を実施
- ・ 大阪・関西万博の機運醸成に向け、会員企業の協力によるPRや前売りチケットの購入斡旋等を実施
- ・ アジア・アジアパラ競技大会の機運醸成に向け、組織委員会と経済団体が連携した支援策の議論や認知度向上に向けた情報発信を実施
- ・ 総合政策会議の30分拡大・講演会の定例化等、会員サービスの向上に取り組むとともに、会員拡大に向けた勧誘活動を推進（30企業・団体が入会）

Ⅱ. 事業活動の状況

1. 付加価値の創造

（1）高い付加価値を生み出す産業の創出・成長、DXの加速

○ものづくりの強みを活かした裾野の広い産業の創出、産業の高度化に資する研究開発・社会実装環境の構築

- ・ 次世代モビリティに関する新技術・研究テーマの発信や産学官連携に向けたマッチングを促すことを目的としたプロジェクト「Map-NAGOYA」を開催（8月）し、大学・研究機関より自動運転に関わるセンサー「LiDAR」等次世代モビリティ産業に関する技術の紹介および産学共創に向けたネットワーキングを実施。
- ・ 次世代モビリティ産業の形成を目指す産学官プラットフォーム「CAMIP」として初のワークショップ「『空飛ぶクルマ』が社会に果たす役割とは～」を開催し、空飛ぶクルマの基礎知識に関する講演や、参加者による「空飛ぶクルマ」のユースケースについて意見交換を実施（9月）。
- ・ 空飛ぶクルマのビジネスモデルに関する最新の話題提供やまちづくり・観光の観点でユースケースを検討している企業・行政・団体をパネラーとするシンポジウムを開催（11月）。
- ・ 次世代モビリティを活用したまちづくりに向けて、名古屋市内の歴史的商業地区の再生をテーマとするシンポジウムを開催（11月）。

○イノベーションの活発化、スタートアップ企業の創出

- ・ ナゴヤ イノベーターズ ガレージで展開するプログラムを事業会社向けとアントレプレナー向けに整理するとともに、内容を拡充。事業会社向けでは新規事業創出支援プログラム「Innovators Dojo」を実施（年2回：6月～8月、11月～1月）。アントレプレナー向けでは、スタートアップを短期間で立ち上げる「Startup Dragon Gate」を新たに実施（1月～3月）。さらに起業家コミュニティ形成を強化するプログラム（年6回）やチャレンジを促進させる実践型プログラム（年4回実施）を実施。
- ・ 愛知・名古屋・浜松地域のスタートアップ・エコシステム形成に向けた「Central Japan Startup Ecosystem Consortium（中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市）の連携活動として、国内外のスタートアップ関係者を中部圏に呼び込むことを目的とした大規模グローバルイベント「TechGALA Japan」を開催（2月）。また「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium」（中経連、名古屋大学、愛知県、名古屋市）の連携イベントを開催（3月）。

○企業のデジタル化・DX加速に資する幅広い層のデジタルリテラシーの底上げ

- ・ 行政や大学が実施するデジタル学習の情報を一元的にとりまとめたWEB「中部圏デジタルのすすめ」の掲載講座の増加等、発信力を強化。
- ・ データ活用人材を育成する実践的なプログラム「中部圏デジタルスキル習得講座」を東美濃地域の商工会議所（多治見、土岐、瑞浪、恵那、中津川、可児）の会員に拡大し、地域企業のデジタル人材育成の選択肢を拡大。
- ・ 「産業サイバーセキュリティ 2024」（9月）や、国機関と連携した「サイバーセキュリティセミナー2025」（3月）を開催し、大規模サイバー攻撃事例の対策に向けた啓発活動を実施。
- ・ デジタルツイン技術を活用したものづくりの高度化に向けた機運醸成や人材育成の推進体制やイベントの開催を検討。

○経済政策・社会経済制度に関する調査

- ・ 「中部圏ビジョン」を策定（2月）。ビジョンの策定に向けて、会員の女性経営者で構成する「中部圏の将来を展望する会」（7月）、大学生や若手社会人との「Z世代交流会」（9月）での意見交換や「フューチャー・デザイナー 仮想将来世代の視点で考察する持続可能社会とイノベーション」をテーマとする講演会（8月）等で情報収集を実施。
- ・ 会員企業へのアンケート、意見聴取をもとに「地域未来投資促進税制の期限延長、要件緩和等」、「地域経済の牽引を期待される中堅企業、中小企業を支援する税制優遇措置の利用促進・拡充」、「スタートアップ人材活躍の機会創出支援に向けた税制優遇措置の拡充」の3点を重点項目とする「2025年度税制改正に対する意見」を策定（9月）。政府・関係省庁、与党幹部、中部圏選出議員への要請活動を実施（10～12月）。主要な税制改正の内容は、要望事項と「2024年度税制改正大綱」とを比較検証のうえ、会員説明会ならびに広報誌、メールマガジン等の媒体を通じて会員企業へ周知（2月～）。中経連の活動により紐づいた税制要望の検討に向けた各委員会からの意見を聴取（1～4月）。
- ・ 中部社研と連携し、会員企業における設備投資行動の特徴と課題を取りまとめた経

済レポート「中部5県の設備投資・資本ストックの特徴と課題」を公表（5月）。

- ・ 「経済調査月報」（5月、7月、9月、11月、12月、2月、3月）を策定し、「中部圏における若年層の東京圏への流出の現状」（9月）「中部圏におけるIT産業の現状とIT人材活躍に向けた一考察」（11月）「ライブ・コンサート誘致による若年層に魅力あるまちづくり」（2月）のレポートを公表。
- ・ 「中部圏の景況感の現状」（6月、8月、12月、3月）を策定。
- ・ 中部圏の経済・産業・行政等に関する各種統計を一元的に取りまとめる「中部圏に関する基礎的データ集」を策定（11月）。

○国際化の推進、国際競争力の向上

- ・ イノベーション・スタートアップ、高付加価値製造業、ブランディング、都市開発、人材育成、日本企業の国際化をテーマとする「オーストラリア・スイス・イタリア経済視察団」を派遣（9月）。
- ・ 国際情勢に関するセミナー「米大統領選と米中対立への影響」（7月）や「東欧諸国経済の最新情報」をテーマとする講演会を開催（2月）。
- ・ 駐日インド共和国大使とのビジネス懇談会を開催（4月）。
- ・ 外国政府要人や在日外国公館等、海外機関の視察・訪問への対応を実施。

（2）地域経済の活性化

○地域の強みを活かした地域間・産学官連携の活発化による地域産業・地域経済の活性化

- ・ 地域の優れた製品の付加価値向上や販路拡大を目的とする魅力発信イベントの開催（2025年度）に向けて、東三河地域の関係者との企画・検討を実施。
- ・ 事務局横断による地域担当（長野、静岡・東三河、岐阜、三重）と現地側で事務局をサポートする地域駐在の連携により、まちづくりや地域おこしに資する取り組みを調査し、各地会員懇談会において情報提供を実施。

（3）カーボンニュートラル社会の実現

○カーボンニュートラル社会の実現に向けたエネルギー・環境面に関する活動

- ・ カーボンニュートラル分野における研究成果や技術の社会実装に向けた要件整理、企業が研究段階から徐々にイニシアチブを高めていく産学連携の仕組み等を取りまとめた提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた社会実装の推進」を策定（9月）し、要請活動を実施。実現に向けて、フラッグシップモデルとなる大学の研究テーマを決定した上で、会員や行政と連携した仲間づくりやマイルストーン作成等、社会実装に向けた取り組みを支援。
- ・ 国の「第7次エネルギー基本計画」の検討開始に合わせ、トランジション技術の活用およびカーボンニュートラルと経済成長の両立に向けた方策をまとめた「次期エネルギー基本計画策定に対する提言書」を策定（5月）し、政府・関係省庁、与党幹部、中部圏選出議員、自治体に対する要請活動（7月、8月）やパブリックコメント（1月）の提出を実施。
- ・ 第7次エネルギー基本計画パブリックコメント提出にあたり、有識者による国内外のエネルギー情勢について講演会を開催（12月）。
- ・ GX推進に向けて国が策定する「GX2040ビジョン（仮）」に関してパブリックコメン

トを提出（1月）。

- ・ 中部圏での水素・アンモニアサプライチェーン構築を目的に、中部圏選出の与党議員に対する水素普及に必要な支援の要請活動（5月）や中部圏水素利用協議会、中部社研と連携し「中部圏における水素社会実現に向けて」をテーマとする講演会を開催（9月）。中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議のワーキング活動として水素製造施設、CCS等、脱炭素施設の視察・調査を実施。
- ・ 会員向けにCO₂排出状況の実態に関するアンケート調査を実施するとともに結果を踏まえた排出量算定に関する考え方等幅広い情報を提供（3月）。
- ・ 中高生を対象とするカーボンニュートラルの普及啓発活動として、エネルギー・素材・製造品等に関連する会員企業から講師を派遣する出前授業を三重県内の中学校（7月）および岐阜県内の中学校（2月）で実施。
- ・ 中部圏の国立大学が参画する東海・信州 国立大学連携プラットフォーム「C²-FRONTS」とカーボンニュートラルの実現に向けた産学官それぞれの取り組み事例の紹介や連携のあり方について意見交換する「第2回カーボンニュートラル共創シンポジウム」を開催（7月）。信州大学および「C²-FRONTS」と連携した水素製造技術等を紹介するシンポジウム「中部圏から世界へ！水技術を活用したまちづくりシンポジウム」を開催（12月）。

2. 人財の創造

（1）多様な能力を発揮できる人材の育成

○社会環境の変化に対応した働き方や教育の変革につながる活動の推進

- ・ リカレント・リスキリング教育に関する企業ニーズと大学プログラムを結びつける産学マッチングに向けた大学へのヒアリングを実施。東海地区大学教育研究会（東海地区43大学参加）において、産学マッチングのあり方等について大学から意見を収集（11月）。
- ・ 人材育成委員会の新たな調査・研究テーマとして「副業・兼業」、「経営者へのテクノロジーの情報発信」、「STEM教育の拡充」に関して有識者との意見交換等、調査・研究を実施。
- ・ 会員企業から会員大学に講師を派遣する「キャリア教育共創プログラム」を実施（8大学32コマ）。

（2）働きやすく住みやすい環境の整備

○産学官連携による外国人材の活躍促進等、多文化共生社会の実現

- ・ 外国人留学生の地域定着に向けて、行政・大学・NPOと連携した留学生と企業の交流イベントを開催（6月、8月）。
- ・ 外国にルーツを持つ児童・生徒向け日本語・学習教室の支援として、企業のボランティア人材と教室とのマッチングイベント開催や、会場の手配に苦慮する教室に企業施設の斡旋を実施。
- ・ 経団連「外国人政策委員会」と連携し、行政、NPO、企業、大学関係者によるシンポジウムを開催し、多文化共生に関する当地の課題や取り組み状況を発信（2月）。

3. 魅力溢れる圏域の創造

(1) 広域的な視点による連携の推進、魅力と活力のある地域づくり

○中部圏の広域産学官連携の強化

- ・ 「第3回中部圏広域産学官連携協議会」の開催に向け、実務者による「広域産学官協働WG」を開催（4月、6月、11月、12月、1月）。議論を深めた上で、観光、防災、デジタル、脱炭素、次世代モビリティ、中小企業向けカーボンニュートラル推進施策をテーマとする「第3回中部圏広域産学官連携協議会」を開催（2月）。
- ・ 新たに5県1市の観光部局担当で構成する「広域観光誘客促進WG」を設立（4月）し、5県1市で連携した広域の観光促進策について検討（5月、6月、7月）。
- ・ 「中小企業向けカーボンニュートラルに関する懇談会」を開催（6月、10月）。

○魅力と活力ある地域づくりの推進

- ・ 「第6回地域シンクタンク交流会」を開催（11月）し、地域課題・知見の共有および「中部圏ビジョン」に関する意見交換を実施。
- ・ 地域の活力向上に資する観光の取り組みの共有を目的に「日本の田舎から、LVMHを作る～ラグジュアリー×地方再生への挑戦～」をテーマとする講演会（9月）や、「妻籠宿・馬籠宿」におけるインバウンド誘致成功事例から学ぶ視察会（10月）を開催。
- ・ 中部圏におけるMICE需要のニーズ調査等、中央日本総合観光機構の活動や昇龍道プロジェクトをはじめ中部圏の広域観光に向けた取り組みを支援。
- ・ 「ツーリズムEXPOジャパン2025愛知・中部北陸」の開催に向けた各種支援を実施。
- ・ 「中部の魅力を語る なでしこの会」の情報発信イベント「“自分らしく働く”環境づくりを目指して ～女性リーダーの視点から～」を開催（5月）。
- ・ 「中部の魅力を語るなでしこの会」を開催（11月、3月）し、社会課題の解決に向けた「新しい中部の魅力づくり」という視点から人口の流出・回帰について意見交換を実施。

(2) 社会基盤の整備・維持による利便性向上と国土強靱化

○社会基盤の整備・維持による利便性向上

- ・ 報告書「日本中央回廊の効果最大化に資する道路ネットワーク整備」（2024年3月策定）の実現に向けて、政府・関係省庁に対する要請活動を実施。
- ・ 自治体と連携し、政府・関係省庁、与党幹部への道路・港湾の整備に向けた要請活動を実施（7月、8月、10月、11月、12月、1月、2月）。
- ・ セントレアの機能強化に向けた政府・関係省庁、与党幹部への要請活動を実施（6月、11月）。
- ・ セントレアの航空需要拡大に向けた取り組みを「中部国際空港利用促進協議会」を通じて実施するとともに、航空ネットワークの拡大を目的に東南アジア、欧州、北米の航空会社に対するエアポートセールスを実施（8月、9月、12月、1月）。
- ・ 提言書「持続可能な物流の構築に向けて」（2023年12月公表）のフォローアップとして、物流の諸問題について調査・研究を実施。また、委員会にて中部運輸局から講師を招きトラックGメン等の行政における対応策に関する講演を実施。
- ・ NX 総研㈱シニアディレクターの金澤氏による、時間外労働規制開始後の物流環境の

変化をテーマとする講演会を開催。

- ・ 報告書「『強靱かつ持続可能』な上下水道事業に向けて」を公表（3月）。

○安全・安心を高めるレジリエンス（防災・減災）の強化

- ・ 2024 年度のトピックである能登半島地震を受けて、「能登半島地震を踏まえた防災対策（行政の視点・民間の視点）」等をテーマとした講演会（10月）を開催。
- ・ 会員の実務層を対象に東日本大震災の復興現場から防災・減災・リスクマネジメントを学ぶ視察会「東北フィールドスタディ」（5月）や、中部地域の減災対策を学ぶ見学会「日赤愛知災害管理センター棟内見学ツアー」（2月）等を開催。
- ・ 「南海トラフ地震臨時情報」への対応に関するアンケート（9月）や、能登半島地震後の各社の対策・対応状況に関するアンケート（10月）を実施し、その結果を企業防災委員会・企業防災専門委員会の場で提供。
- ・ 「西三河防災減災連携研究会」に参加し、西三河における防災・減災の連携のあり方や自治体の防災対策に対する防災通知表の作成協力および民間企業への汎用について検討を実施。

4. 事業のベースとなる活動等

○他経済団体との連携強化を通じた、それぞれの地域の活性化

- ・ 中部・北陸以西の6経済連合会で構成する「西日本経済協議会」の幹事団体として総会を岐阜県下呂市で開催（10月）し、「強靱で魅力に溢れる地域の創生を目指して」をテーマに議論を重ね、政府に対する要望事項を決議。林官房長官を筆頭に関係省庁の6大臣および森山自民党幹事長へ要請（11月）。

○広域経済団体としての役割発揮

- ・ 大阪・関西万博の機運醸成に向け、チケット購入促進支援、会員企業の協力によるナナちゃん人形の活用や各社が所有するデジタルサイネージを活かしたPR、会長の定例記者会見や会報誌等を活用した情報発信等を実施。
- ・ アジア・アジアパラ競技大会の組織委員会への参画など、大会開催に向けた準備等の支援を実施。

○中経連の組織基盤の強化

- ・ 総合政策会議を30分拡大し講演会の定例化と議題を充実。
- ・ 会員拡大に向けて、入会勧誘活動を強化推進。30の企業・団体が新規入会。
- ・ 経費削減活動の一環としてペーパーレス化を推進。

Ⅲ. 総会・理事会・常任政策議員会議等

1. 総会

区分	開催日	場所	出席者及び議決権数
第13回定時総会	6月19日	名古屋観光ホテル	617名、617個

*総会の出席者：本人出席及び委任状による代理人出席：174名 議決権行使書による出席：443名
(会員総数 774名)

2. 理事会

区分	開催日	場所	出席理事、監事
第50回	5月20日	名古屋栄ビル12階特別会議室及びオンライン	20名、3名
第51回	6月19日	名古屋観光ホテル及びオンライン	22名、4名
第52回	11月12日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	15名、4名
第53回	2月3日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	17名、3名
第54回	3月25日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	16名、2名

3. 常任政策議員会議

区分	開催日	場所	出席者
2024年度	11月21日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	22名

4. 総合政策会議

区分	開催日	場所	出席者※
5月度	5月20日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	201名
7月度	7月26日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	204名
9月度	9月2日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	202名
11月度	11月12日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	208名
12月度	12月4日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	201名
2月度	2月3日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	203名
3月度	3月25日	名古屋栄ビル12階大会議室及びオンライン	212名

※代理出席、委任状出席含む

5. 正・副会長会

区分	開催日	場所	出席者
5月度	5月20日	名古屋栄ビル12階特別会議室及びオンライン	20名
7月度	7月26日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	16名
9月度	9月2日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	19名
11月度	11月12日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	15名
12月度	12月4日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	20名
2月度	2月3日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	17名
3月度	3月25日	名古屋栄ビル10階役員会議室及びオンライン	16名

6. 監事会

区分	開催日	場所	出席者
第14回	4月23日 (2025年)	名古屋栄ビル10階役員会議室	2名

IV. 会員懇談会・交流会、地域経済団体との懇談会・交流会

○各地域において、会員懇談会・交流会を開催した。

区 分	開催日	参加者
三重地域会員懇談会・交流会	7月10日	25名
愛知地域会員懇談会・交流会①	7月24日	60名
岐阜地域会員懇談会・交流会	7月30日	29名
長野地域会員懇談会・交流会	8月1日	23名
愛知地域会員懇談会・交流会②	8月27日	64名
東三河地域会員懇談会・交流会	1月15日	25名
静岡地域会員懇談会・交流会	2月25日	28名
上・下伊那地域会員懇談会・交流会	3月3日	23名

V. 法人の概況

1. 主たる事務所の状況

名古屋市東区武平町5丁目1番地 名古屋栄ビルディング10階

2. 役員に関する事項

(1) 役員の数 (2025年3月31日現在)

役 職	理 事	監 事	常任政策議員	政策議員	評議員
人 数	23名	4名	42名	80名	97名

(2) 会長・副会長・理事の氏名等 (2025年3月31日現在)

役 職	氏 名	主たる職業
会 長	水野 明久	中部電力(株) 相談役
副会長	中西 勝則	(株)しずおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長 (株)静岡銀行 特別顧問
副会長	柘植 康英	東海旅客鉄道(株) 取締役相談役
副会長	村瀬 幸雄	(株)十六銀行 代表取締役会長
副会長	安藤 隆司	名古屋鉄道(株) 代表取締役会長
副会長	大島 卓	日本ガイシ(株) 代表取締役会長
副会長	中田 卓也	ヤマハ(株) 取締役会長
副会長	神野 吾郎	(株)サーラコーポレーション 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO
副会長	伊藤 歳恭	(株)百五銀行 取締役会長
副会長	勝野 哲	中部電力(株) 代表取締役会長
副会長	大西 朗	(株)豊田自動織機 取締役
副会長	安藤 仁	日本トランスシティ(株) 代表取締役社長 社長執行役員
副会長	碓井 稔	セイコーエプソン(株) 相談役

副会長	松下 正樹	(株)八十二銀行 代表取締役頭取 頭取執行役員
副会長	高原 一郎	(株)三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
副会長	青木 武志	イビデン(株) 代表取締役会長
副会長	宮崎 洋一	トヨタ自動車(株) 取締役・執行役員・副社長
理 事	松尾 清一	国立大学法人東海国立大学機構 機構長
理 事	中村 宗一郎	国立大学法人信州大学 学長
理 事	平光 範之	日本製鉄(株) 常務執行役員名古屋製鉄所長
専務理事	増田 義則	
常務理事事務局長	宮本 文武	
常務理事	根本 恵司	

3. 正味財産増減の推移

(単位：千円)

区 分	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
正 味 財 産	1,262,261	1,252,305	1,237,465	1,231,377	1,236,457
負債及び正味財産	1,362,495	1,338,054	1,330,387	1,292,557	1,300,170

4. 会員

	2024 年 3月31日	2024 年度		2025 年 3月31日
		入 会	退 会	
法人会員	688	27	12	703
団体会員	79	3	1	81
特別会員	1	0	0	1
合 計	768	30	13	785

事業報告の附属明細書

事業報告の附属明細書に記載すべき特記事項はない。